

【伴走型小規模事業者推進事業】 呉広域商工会 経営支援事例のご紹介②

日本に新たなマッサージのトレンド普及へ挑戦 ～シナジーストーンで心と身体へ最高のご褒美を～

■オフィスセレーヌ（安浦地区）

代表者：渡部 志穂



【事業経営の現状】

当事業所は、シナジーストーンの販売およびシナジーストーンを使用したセラピーの普及事業を行なっている。

現在、日本ではシナジーストーンの認知度が低く、施術可能なセラピストは非常に少ない。シナジーストーンを活用した施術を広く普及するため、セラピストを育てる講師の育成が必要であるが、効率よく普及するためどのような体制を構築するか必要があるか悩んでいた。

【支援内容】 小規模事業者持続化補助金（低感染リスク型ビジネス枠）申請支援
専門家派遣制度活用による経営相談

【支援の取組】

コロナ禍において、各地へ赴いて技術・理論指導が出来なくなってしまった。そこでオンラインセミナー実施体制を構築するため何か活用できる制度がないか当商工会へ相談があった。

当商工会では低感染リスク型ビジネス枠の持続化補助金を提案し、申請支援を行った。

また、育成した人材の認定制度や契約について不安な点が多くあったことから、専門家派遣制度も活用し、目の前の課題を1つずつ解決できるよう支援を行っている。

代表の渡部さんは現在もシナジーストーンの普及や後進育成に邁進中である。

【渡部さんから一言】



経営のことについて相談できる相手がない中、商工会の方が相談に乗ってくださり、必要に応じて専門家も派遣していただいた。これからも頼りにしています。

商工会会員事業者同士のビジネスマッチング

■倉橋地区事業者；A社

【事業経営の現状】

牡蠣養殖業を営む。当社の牡蠣は地区内でも評判が高く、関東地区の高級スーパーや飲食店との取引がある。新型コロナウイルスの影響により飲食店向けの売上が減少していた。



【支援内容】 ビジネスマッチング

【支援の取組】

当商工会では、A社より新型コロナウイルスの影響で飲食店向けの売上が減少するのではないかと牡蠣シーズン到来前に不安であるという声をお聞きした。

一方で、当商工会は会員事業者B社より、良質な牡蠣を仕入れて、自社の顧客販売網の品ぞろえを充実させたいと相談を受けたことから、当商工会が両者の面談を設定し、商談が成立した。

A社は、新たな販路先を確保し、飲食店向けに代わる新たな売上先を確保することができ、B社も自社の販売網に良質の牡蠣を迅速に調達できるルートを確保することができた。

A社 経営者
から一言

コロナの影響により飲食店向け売上減少分をカバーすることができて良かった。

屋外テラス席設置とドッグランの設置で顧客サービスの強化

■レストラン花美月（蒲刈地区）

代表者：梶本 和枝

【事業経営の現状】

地域の魚や野菜をふんだんに使った料理をリーズナブルな価格で提供しており、地元の方や観光客の方に人気のあるお店。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により来客数は減少していた。

【支援内容】 コロナ関連制度申請支援
小規模事業者持続化補助金申請支援



【店舗外観】

【支援の取組】

コロナ禍において、国や県・市の様々な支援施策があることは知っていた。しかし、各制度を有効活用したいが申請が不備なくできるか不安であったことから当商工会に相談があった。

また、当店への来客者にペット同伴者が多いことに着目し、来客数の増加や当店の独自性創出に繋がる方法について、商工会へ相談があった。

当商工会では、近隣の店舗状況や市場ニーズ調査を行い、小規模事業者持続化補助金の事業計画書支援を行い、無事採択された。「店舗外観」の写真のとおりテラス席とドッグランを設置し、ペットと一緒に過ごせる空間はお客様に好評をいただいている。



【梶本さんから一言】

コロナ禍で日々不安を持ちながら営業して参りましたが、商工会で色々な支援を頂いたことで、元気に営業を行なっております。
持続化補助金、コロナ禍における給付金・協力金・固定資産税減免・雇用調整助成金等ご支援ありがとうございました。

年齢と体力が心配になる前に →そろそろ、事業承継を考えてみませんか！

- ①あなたの事業は、引き継ぐ人がいますか？
- ②あなたの事業が無くなると、地域の方は困りませんか？
- ③あなたが思う以上に、地域に必要な事業じゃありませんか？



商工会に相談を！



♪ 積み上げてきた事業のバトンを引き継ぐお手伝い ♪

① 後継者バンクへの登録とマッチング

広島県事業承継支援センターと金融機関と連携して、引継ぎ希望者を紹介。
あなたの事業を譲渡する場合の企業評価をお手伝い。

② 事業承継・引継ぎ補助金

経営者交代型…親族内承継等により経営資源を引き継いだ事業者への支援
事業承継を契機に経営革新（設備等の改修等）に挑戦する事業者

【経営革新】補助率…1/2 補助上限…250～500万円以内

【専門家活用】補助率…1/2 補助上限…250万円以内